

2019年度中間期 決算概要

2019年11月11日

1. 2019年度中間期決算概要

業績ハイライト	3
決算概要	4
貸出金／貸出金利回り・資金利益	5～7
預金	8
預り資産／法人役務	9～10
有価証券運用・政策保有株式	11
経費・OHR	12
信用コスト	13
配当・株主還元、自己資本比率	14

2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

地域とともに成長するビジネスモデルの構築(コンサルティング機能の強化)	16～17
地域とともに成長するビジネスモデルの構築(ITサービス/ITデータの利活用)	18
生産性向上に向けた構造改革	19

3. 【ご参考】・台風19号災害に対する当社グループの取り組み	21
・計数編	22-25

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
* 西暦で表示しています。

1. 2019年度中間期決算概要

業績ハイライト

2019年度中間期実績

- FG連結中間純利益^(※1)は、国内外の金利低下を受けた有価証券利息配当金の減少や信用コストの増加、システム統合に伴う経費増加を主因に前年同期比減益となる。
- 通期業績予想(400億円)に対する進捗率は56.3%と高い水準。第2次グループ中期経営計画は順調にスタートしており、業績予想の達成を見込む。

➤ FG連結中間純利益^(※1) : 225億円 (前年同期比△46億円)
(通期業績予想に対する進捗率56.3%)

(※1) 親会社株主に帰属する中間純利益。

2019年度通期業績予想

- 通期業績予想は、当初公表値(5月13日公表)から変更ありません。

➤ FG通期業績予想 : 連結純利益^(※1) 400億円

2019年度株主還元

➤ 年間配当(予定) : 一株あたり11円(中間配当5.5円)

➤ 自己株式の取得 : 金額40億円(上限)、株式数15百万株(上限)とする
自己株式の取得を発表。

➤ 総還元性向^(※2) : 42.2%(配当性向:32.2%)

(※2) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

決算概要

めぶきFG連結

	(億円)		
	2019年度 中間期	前年 同期比	業績予想に 対する進捗率
連結粗利益	987	+43	-
資金利益	768	△56	-
役務取引等利益	199	△0	-
特定取引利益	11	+0	-
その他業務利益	6	+99	-
営業経費	603	+2	-
与信関係費用	103	+42	-
株式等関係損益	33	△64	-
経常利益	319	△71	55.1%
特別損益	△1	+1	-
親会社株式に帰属する 中間純利益 ①	225	△46	56.3%

【FG連結調整 ②-①】 △30億円

有価証券連単簿価差に伴う調整額 △25億円

借入金支払利息、経費等

<めぶきFG連結>

前年度の外国債券売却損の反動によって、その他業務利益が改善した一方、資金利益の減少、信用コストの増加や株式等関係損益の減少により、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は減益となる。

<銀行単体合算>

実質業務純益は増益となったが、経常利益はFG連結と同様の理由から減益。中間純利益は、前年度に計上した特別利益剥落の影響によって(前年度は、足利銀行において子会社配当金受取120億円を計上)、前年同期比△169億円の減益。なお、子会社配当金受取は、めぶきFG連結決算では相殺消去されるため、めぶきFG連結中間純利益の前年度増減には影響を与えません。

銀行単体合算/グループ会社合算

	(億円)		
	2019年度 中間期	前年 同期比	業績予想に 対する進捗率
<銀行単体合算>			
業務粗利益	967	+36	-
(コア業務粗利益)	968	△66	-
資金利益	794	△61	-
(うち投信解約損益)	61	△36	-
役務取引等利益	163	△3	-
その他業務利益他	9	+100	-
(うち国債等債券損益)	△0	+103	-
経費	581	+6	-
うち人件費	306	+1	-
うち物件費	234	+7	-
実質業務純益	385	+29	-
コア業務純益	386	△73	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	325	△37	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	4	+4	-
業務純益	381	+25	-
臨時損益	△53	△102	-
うち不良債権処理額(b)	89	+41	-
うち株式等関係損益	41	△59	-
経常利益	328	△77	56.0%
特別損益	△1	△118	-
中間純利益(銀行単体合算)	232	△169(*1)	57.5%
中間純利益(銀行合算+グループ会社合算) ②	256	△164(*1)	-
信用コスト(銀行単体合算) (a)+(b)	93	+45	-

(*1) 2018年度第1四半期には、足利銀行において子会社からの配当金受取あり(120億円)。

ただし、めぶきFG連結決算では相殺されるため、めぶきFG連結中間純利益への影響はありません。

貸出金(1) 末残

* カッコ内は前年同期末比の増減

個人貸出金および法人貸出金を中心に残高増加。

個人貸出金は住宅ローン、無担保ローンを中心に、前年同期末比+1,747億円(年率+3.8%)。

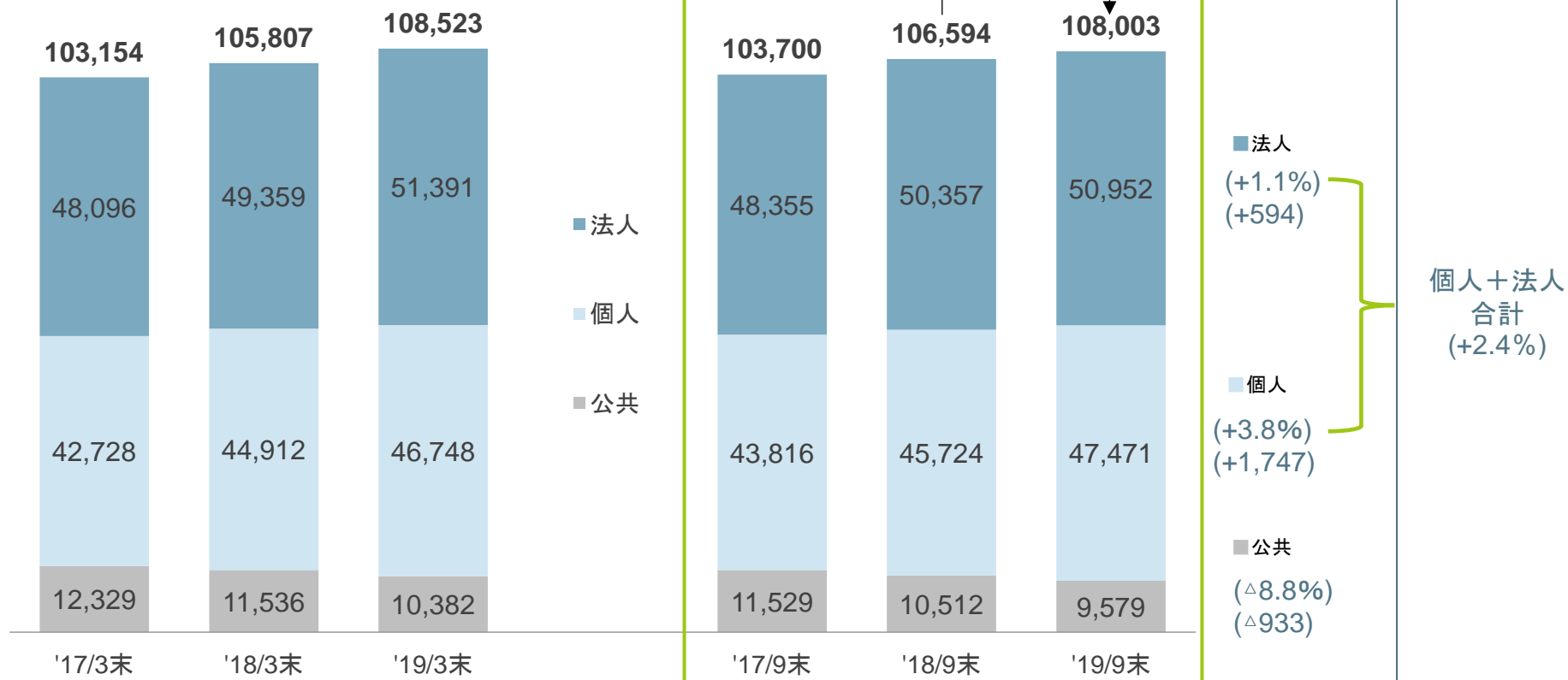
法人貸出金は中堅中小企業向けを中心に、前年同期比+594億円(年率+1.1%)。

* 貸出金の詳細はP6、23参照。

銀行合算

* 財務省・特別会計借入金(2019/9月末 4,097億円)を含んでおりません。

(億円)



貸出金(2) 個人・法人貸出金

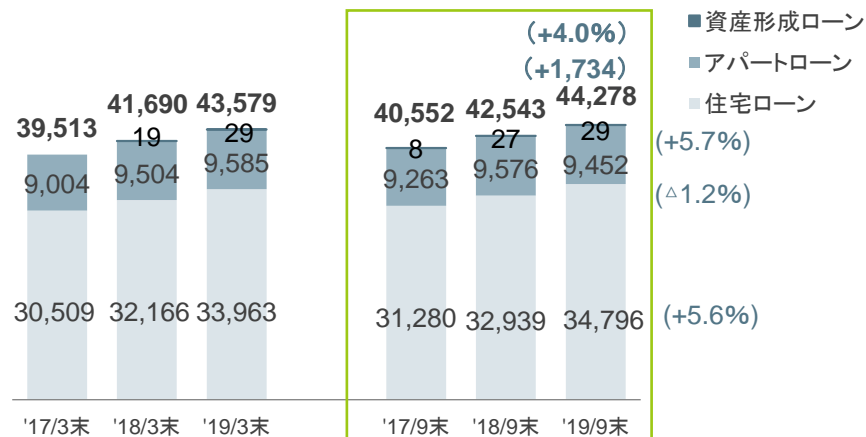
* カッコ内は前年同期末比の増減

個人向け(銀行合算)

住宅ローン、無担保ローンが伸長。アパートローンは減少。

住宅関連ローン末残

(億円)

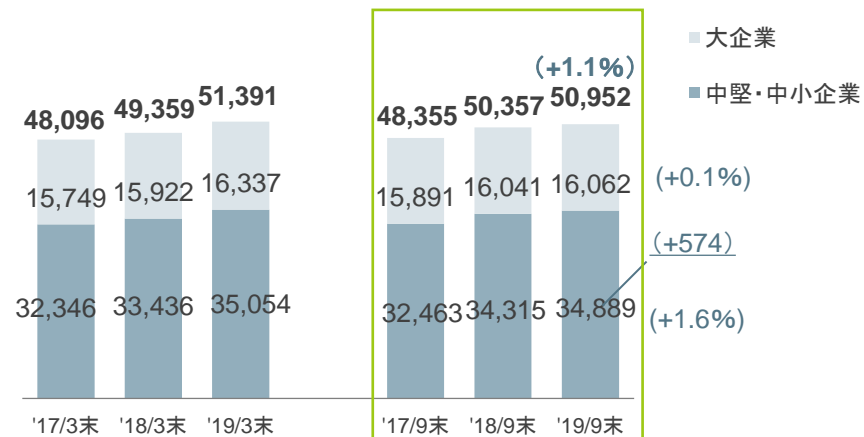


法人向け(銀行合算)

法人貸出金は、中堅・中小企業を中心に年率1.1%の伸長。

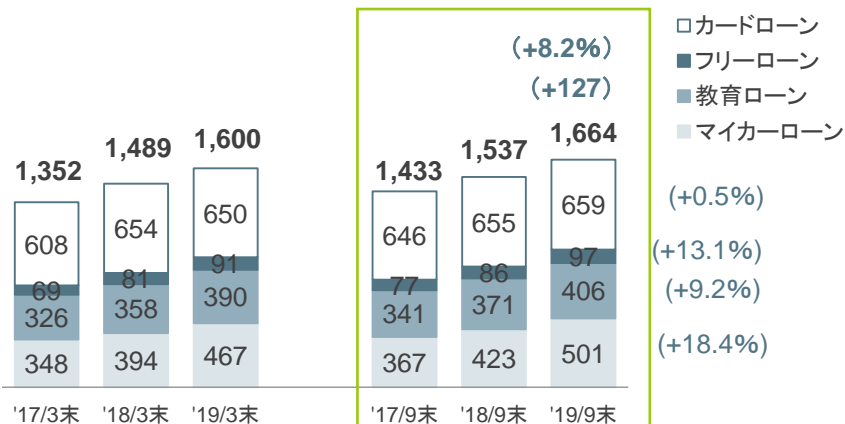
企業規模別末残

(億円)



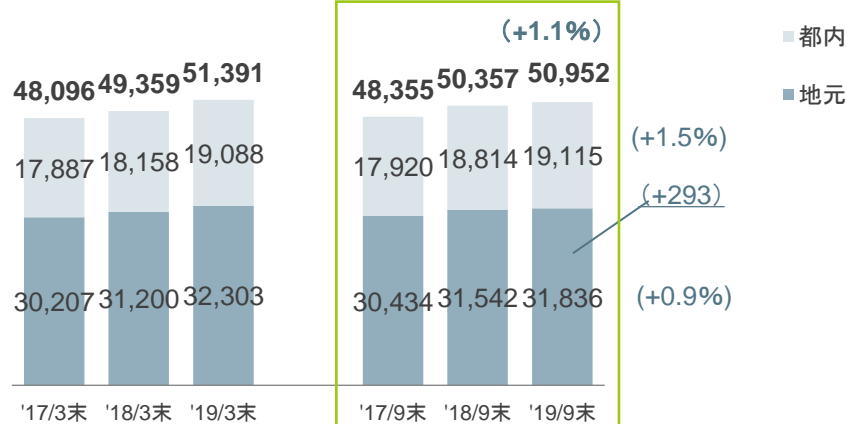
無担保ローン末残

(億円)



地域別末残

(億円)



貸出金利回り・資金利益

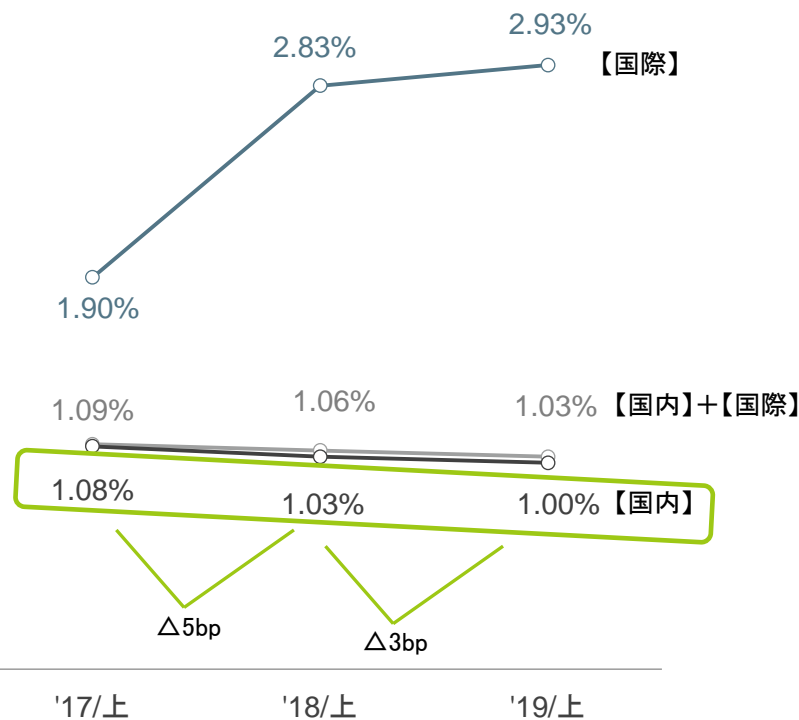
* カッコ内は前年同期比の増減

貸出金利回り(国内)は、低下傾向が継続したものの、低下幅は前年同期の5bpから3bpに縮小。

貸出金利回り(銀行合算)

(国内+国際)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



資金利益の増減要因(銀行合算)

(億円)

* 貸出金利の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

要因	実績	前年同期比	(国内)		(国際)	
			平残・利回り変化	平残・利回り変化		
貸出金利息	平残	—	+15	+11	(+2,289)	+3
	利回り	—	△19	△20	(△3bp)	+0
	計	558	△4	△8	—	+4
預金支払利息(△)	29	+1	△0	—	+2	—
預貸金利息差	529	△6	△8	—	+1	—
有価証券 利息配当金 (投信解約益含む)	平残	—	△5	△15	(△1,327)	+9
	利回り	—	△39	△40	(△27bp)	+1
	計	312	△44	△55	—	+10
市場調達・運用等(△)	48	+10	△1	—	+11	—
資金利益 合計	794	△61	△61	—	+0	—
(投信解約益除く資金利益)	733	△25	△25	—	+0	—

預金 末残

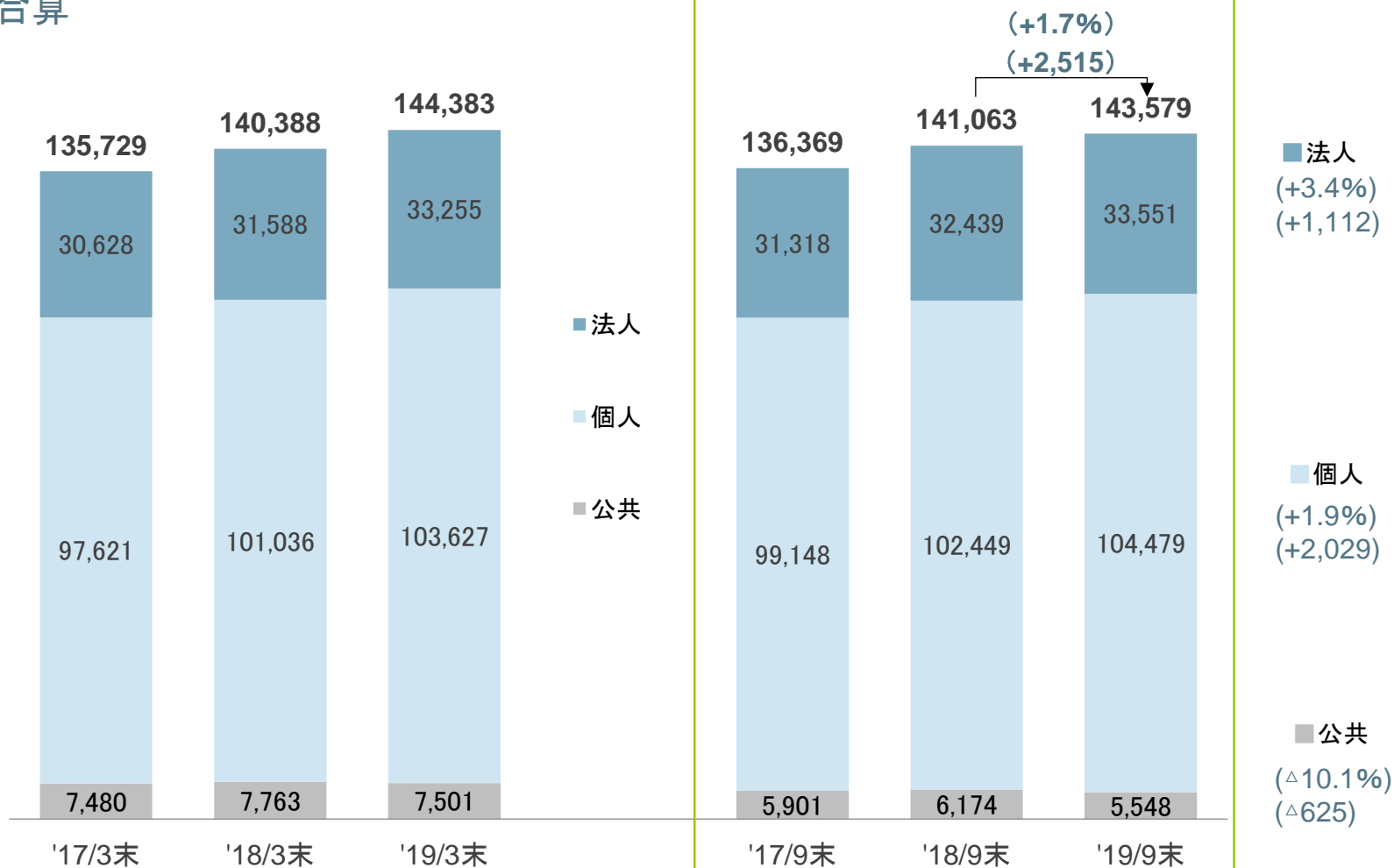
*カッコ内は前年同期末比の増減

個人・法人ともに、増加基調継続。

前年同期末比では、全体：年率 + 1.7%、個人：年率 + 1.9%、法人：年率 + 3.4%。

銀行合算

(億円)



預り資産

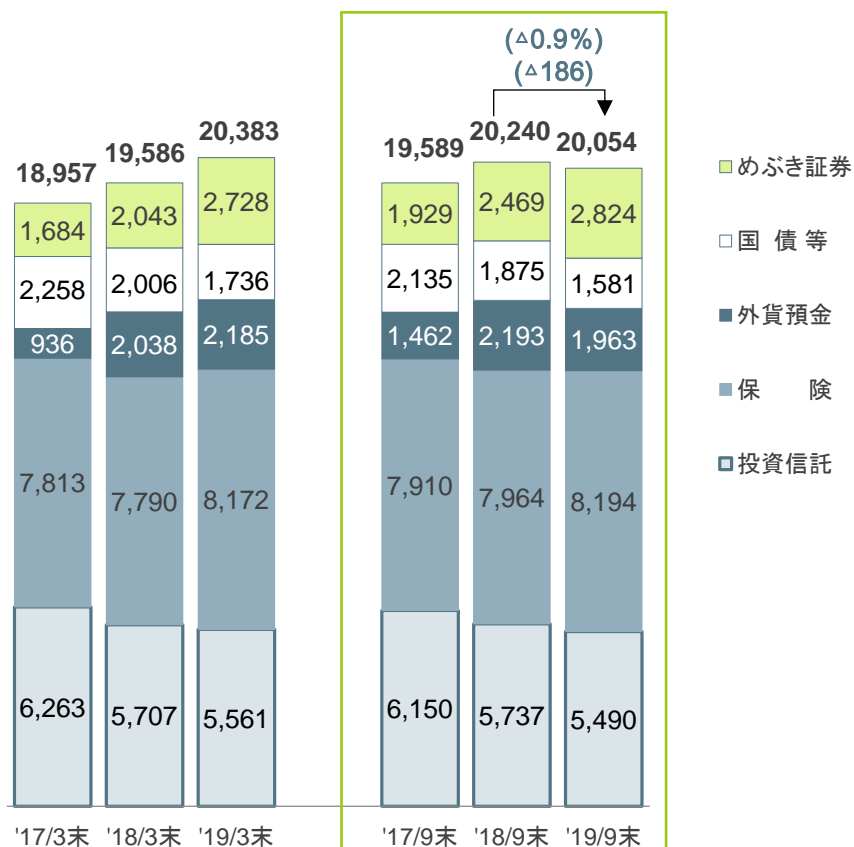
* カッコ内は前年同期末比の増減

預り資産残高は、利回り低下や株価低迷により、国債等および投資信託が減少したが、ライフプランに応じた総合提案や銀証連携強化により、保険商品とめぶき証券の残高は順調に増加。

預り資産関連手数料においても、保険と銀証連携(めぶき証券・金融商品仲介)は前期比増加。

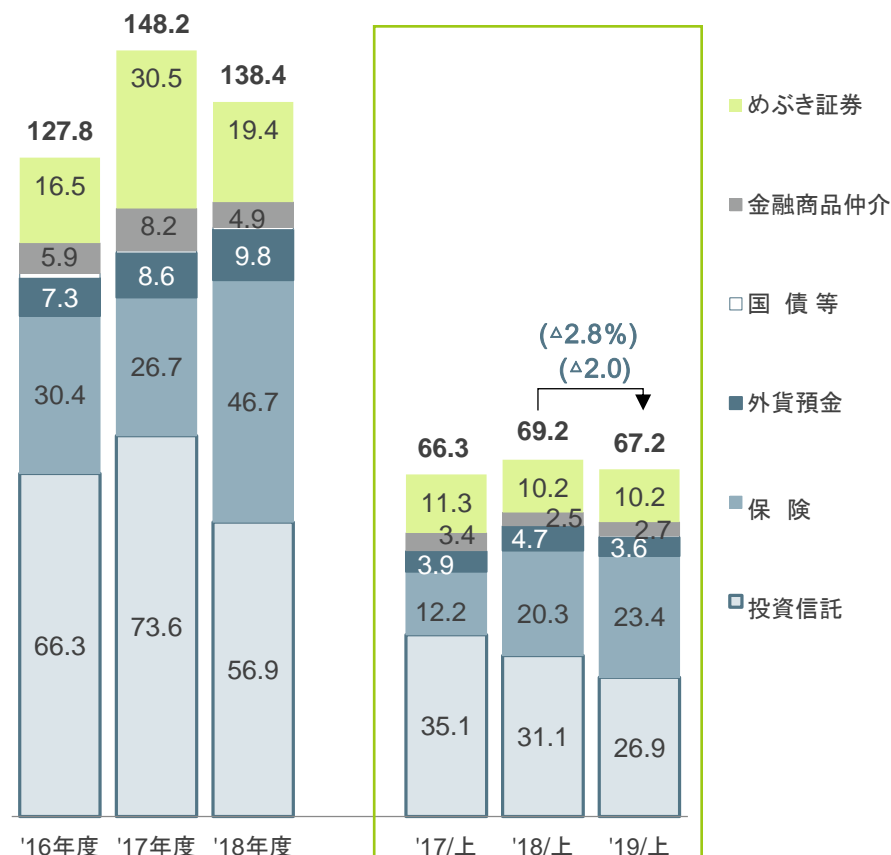
預り資産残高(銀行・めぶき証券合算)

(億円)



預り資産関連手数料(銀行・めぶき証券合算)

(億円)



(*1) 保険: 経営者保険除く (*2) 投資信託: 販売手数料+信託報酬

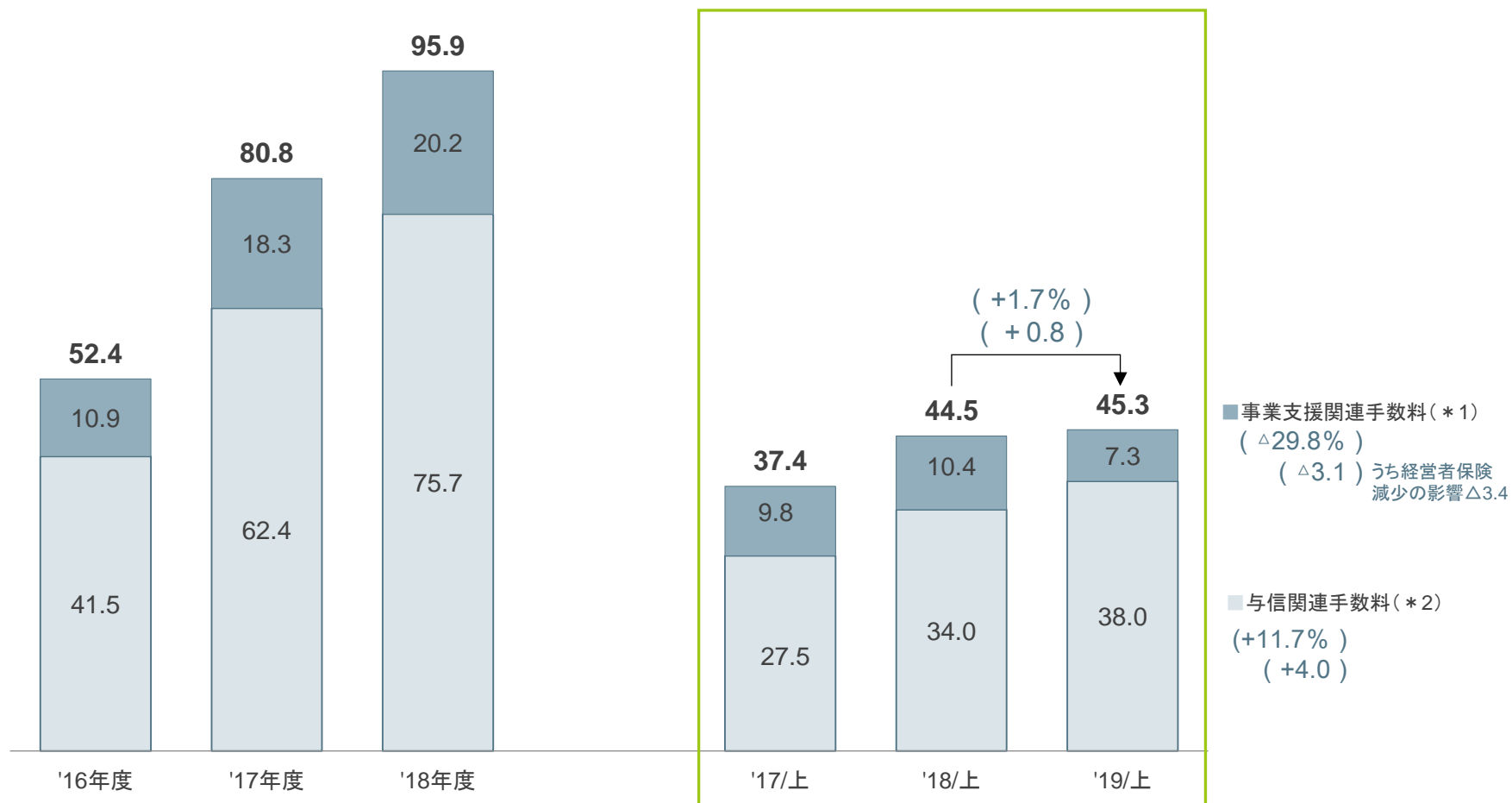
法人役務(与信関連手数料+事業支援関連手数料)

*カッコ内は前年同期比の増減

法人役務は、コンサルティング機能の強化により、前年同期比+0.8億円(年率+1.7%)。事業支援関連手数料(前年同期比△3.1億円)は経営者保険手数料の減少(同比△3.4億円)を主因に減少したが、与信関連手数料(同比+4.0億円)はシ・ローン等の手数料が牽引し増加した。

銀行合算

(億円)



(*1) 事業支援関連手数料: 信託・401K、経営者保険、M&A、ビジネスマッチング

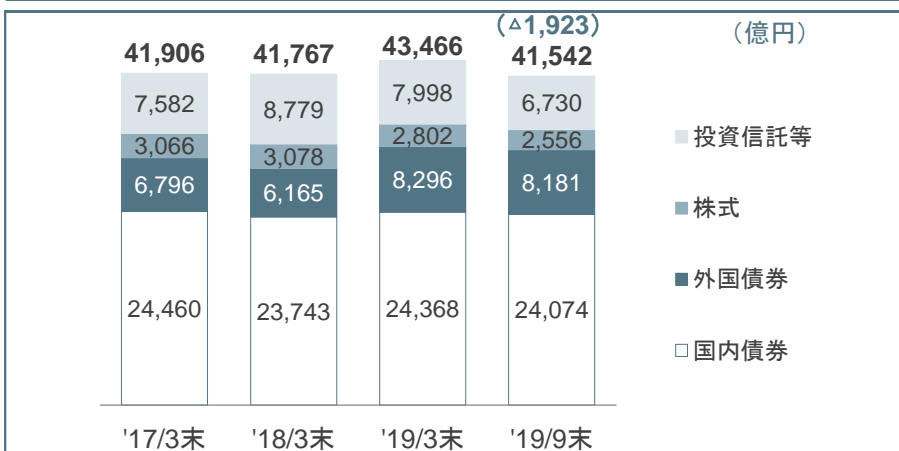
(*2) 与信関連手数料: シ・ローン等、私募債、デリバティブ等

有価証券運用・政策保有株式

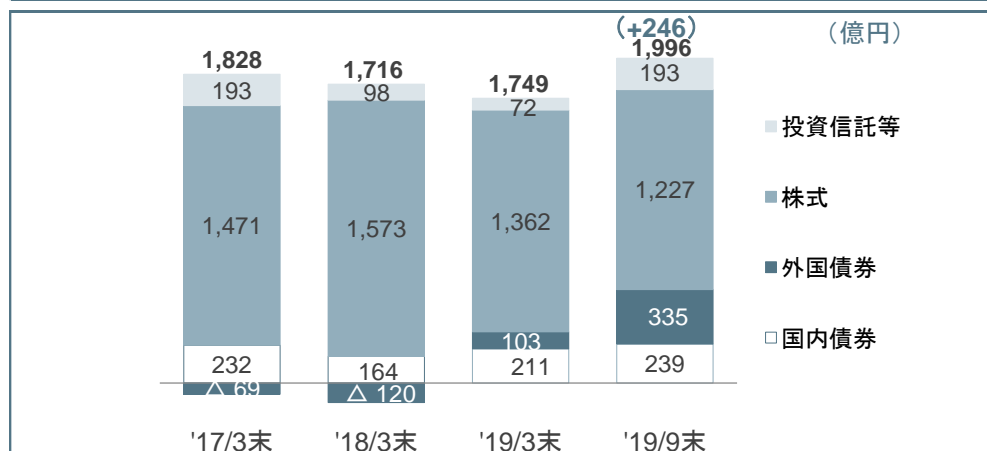
* カッコ内は前年度末比の増減

評価損益は、国内外の金利低下を主因に債券を中心に前年度末比+246億円の1,996億円。
政策保有株式は、残高縮減への取り組みを加速。

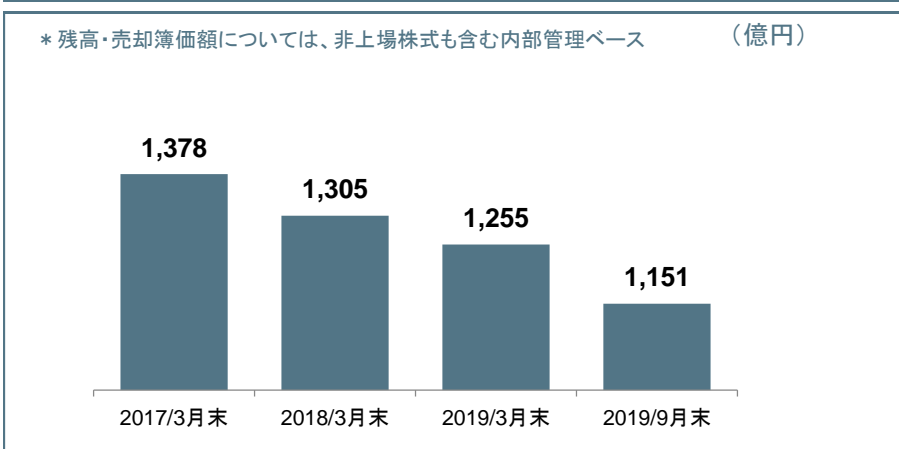
末残(貸借対照表計上額) (FG連結)



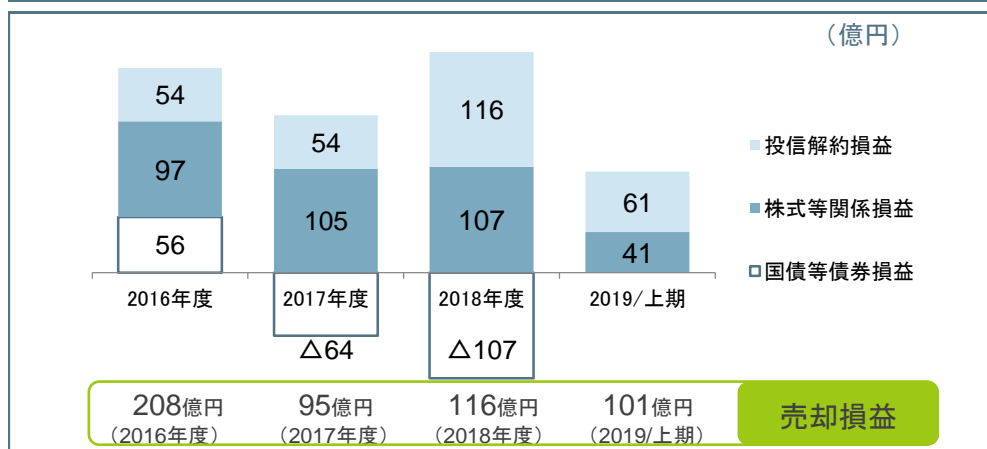
評価損益(FG連結)(その他有価証券)



政策保有株式(残高)



有価証券売却損益(投信解約損益含む)



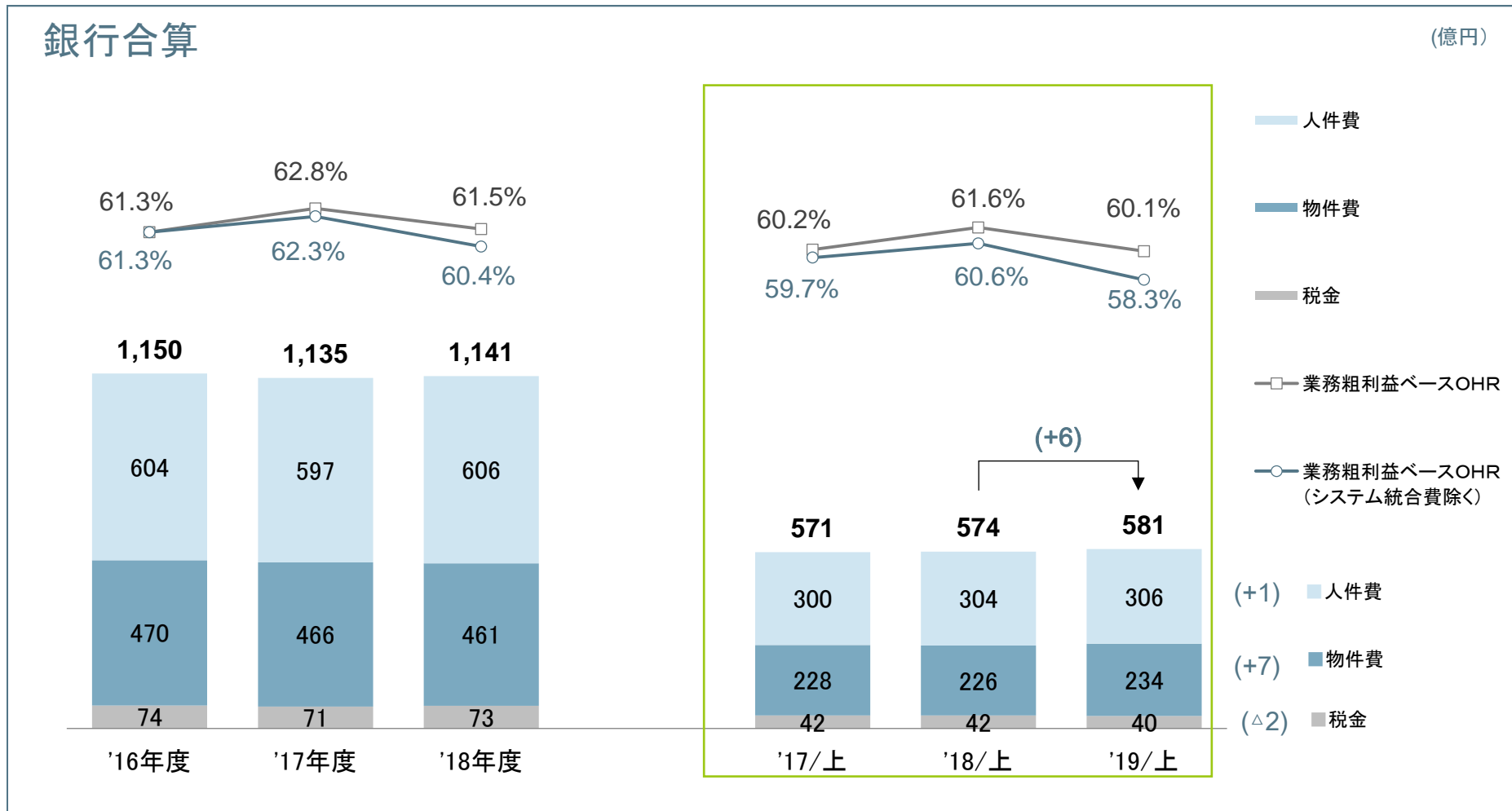
経費・OHR(銀行合算)

* カッコ内は前年同期比の増減

経費は、システム統合費用の増加(前年同期比+7億円)を主因に前年同期比+6億円。

システム統合費用を除いた経費は、前年同期比△0.4億円。

システム統合費用を除いた業務粗利ベースOHRは58.3%(前年同期比△2.3%pt)



* 人件費・物件費のうちシステム統合費用 8億円('17年度) 19億円('18年度)

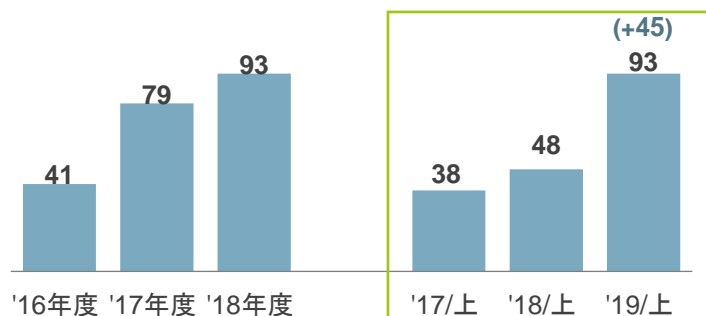
4億円('17/上) 9億円('18/上) 17億円('19/上)

信用コスト

* カッコ内は前年同期比の増減

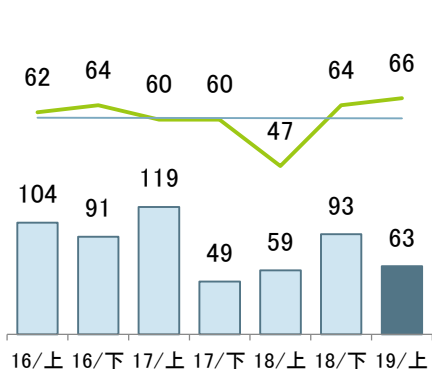
信用コストは与信先の格下げによる個別貸倒引当金繰入額の増加を主因に増加。
 主要営業地盤の企業倒産に顕著な動きは見られないものの、円滑な金融仲介機能を維持するため、
 予防的な貸倒引当金を計上するとともに、リスク管理を強化。

信用コストの推移

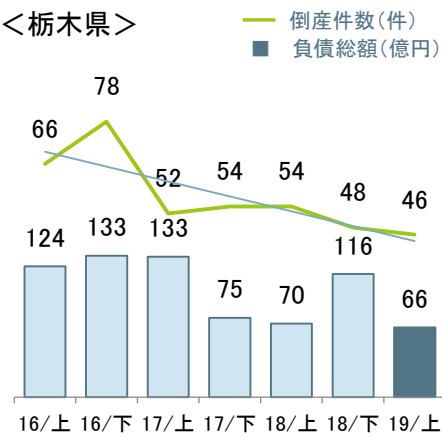


【参考】主要営業地盤の企業倒産状況

<茨城県>



<栃木県>



倒産件数(負債総額1000万以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より

信用コスト内訳

(表1)信用コスト内訳

(億円)

	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年 同期比
与信関係費用	48	93	+45
一般貸倒引当金繰入額	△35	4	+39
不良債権処理額	84	89	+5
貸出金償却	47	47	△0
個別貸倒引当金繰入額	28	44	+16
偶発損失引当金繰入額	9	0	△8
償却債権取立益	6	9	+3
その他	3	6	+2

➤ 貸倒引当金の増加要因と今後の対応

- 一般貸倒引当金は、前年同期の特殊要因剥落等(大口の要管理先 格上げによる引当金戻入あり)により、大幅戻入から繰入に転じる。
- 個別貸倒引当金は、与信先の格下げや予防的な引当により、繰入額が増加。
- 企業倒産状況に顕著な変化がないにもかかわらず、個別与信先の格下げ等が発生している状況を踏まえ、信用リスク管理を慎重に行う。

配当・株主還元、自己資本比率

本日(11月11日)、取得金額40億円(上限)、取得株式数15百万株(上限)とする自己株式の取得を発表。

配当・株主還元

配当

- 2019年度は、年間11円を予定。

(表1) 1株当り配当

	年間配当	中間配当	期末配当
2017年度	11.0円	5.5円	5.5円
2018年度	11.0円	5.5円	5.5円
2019年度	11.0円(予定)	5.5円	5.5円(予定)

自己株式の取得

- 【目的】 資本効率の向上を通じて株主への利益還元の充実を図るため。
- 【取得金額】 40億円(上限)
- 【取得株数】 15百万株(上限)
- 【取得期間】 2019/11/12～2020/3/24

配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向(*1) 30%以上を目安といたします。
水準等については、引続き検討してまいります。

(*1) 総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)/親会社に帰属する当期純利益

配当性向/総還元性向

(表2) 総還元額/配当/自己株式取得

	総還元額	配当	自己株式取得
2017年度	129億円	129億円	-
2018年度	149億円	129億円	20億円
2019年度	169億円(*)	129億円(予定)	40億円(上限)

* 配当129億円(予定)および自己株式取得40億円(上限)の合算を記載

(表3) 総還元性向/配当性向

	総還元性向	ウチ配当性向
2017年度	30.0%	30.0%
2018年度	32.3%	27.8%
2019年度	42.2%	32.2%

自己資本比率

(表4) 自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2018/3月末	10.38%	11.80%	8.71%
2018/9月末	10.24%	12.18%	8.79%
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2019/9月末	10.26%	12.51%	8.66%

2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

【計画期間 2019年4月～2022年3月】

(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築 コンサルティング機能の強化(本業支援)

▶▶ コンサルティング営業体制の強化

- 営業店に常駐する法人向けコンサルティング業務にかかる本部専担者を倍増。営業店担当店と連携し提案営業を強化。

営業店常駐の専担者 60名
前年同期比+35名(2019年9月末現在)

法人コンサル提案の増加等を通じて
法人役務の増加に寄与

※ コンサルティング分野へは、銀行合算で3年間で法人・個人分野合わせ100名程度の投入を計画。

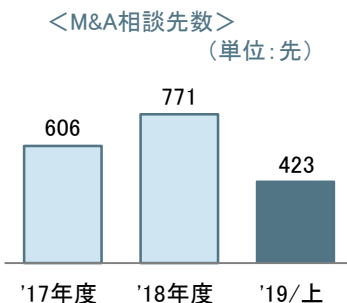
▶▶ 相続・事業承継への取組強化

信託業務の本体参入

- 相続に関連した金銭・遺言信託および遺産整理業務について、銀行本体業務として2019年7月より取扱開始。

事業承継支援・M&A

- 両行の本部と営業店、外部の専門機関が連携し、円滑な事業・資産承継等ができるよう、様々なソリューションを提供。
- 2019年9月には、常陽銀行取引先と足利銀行取引先によるM&A案件が成立。



▶▶ ものづくり企業の支援

めぶき製造業実務研修会

- 地域のものづくり企業の技術向上を目的として、日立建機株式会社さま協賛のもと、同社が有するノウハウを実践形式で習得する研修会を開催(2019年9月の第3回研修会では、延べ21社/33名が参加)。

ものづくり企業フォーラム2020

- ものづくり企業の販路拡大を目的として、個別商談やパネル展示等による商談会を開催(2019年2月に開催した商談会では、予約商談会374件、パネル展示商談会279社の実績)。

▶▶ 中小企業基盤整備機構と連携したハンズオン支援

- 銀行が実施した事業性評価において明確になった経営課題に対し、中小機構のハンズオン支援事業(*)を活用することで、取引先企業の成長支援をサポートする。

<ハンズオン支援事例>

- ✓ 牧場運営・・・新商品開発・販売戦略見直しなど
- ✓ 小売業・・・人材紹介など
- ✓ 乳飲料製造・・・生産性および収益性改善など
- ✓ 食品製造販売・・・事業承継・人材育成など
- ✓ 食品加工製造・・・生産管理体制見直しなど

(*)ハンズオン支援事業
経営課題の解決に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、専門家を継続的に派遣し、適切なアドバイスをを行い、成長・発展をサポートする取り組み。

(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築 コンサルティング機能の強化(資産形成支援)

コンサルティング営業体制の強化

資産形成層向け

- 職域セミナー等を活用し、接点強化
(長期積立分散投資、積立商品を提案)

富裕層向け

- 外部専門スキルを活用した
提案レベルの向上
(証券・保険会社出向者等との連携営業)

めぶき証券
連携強化

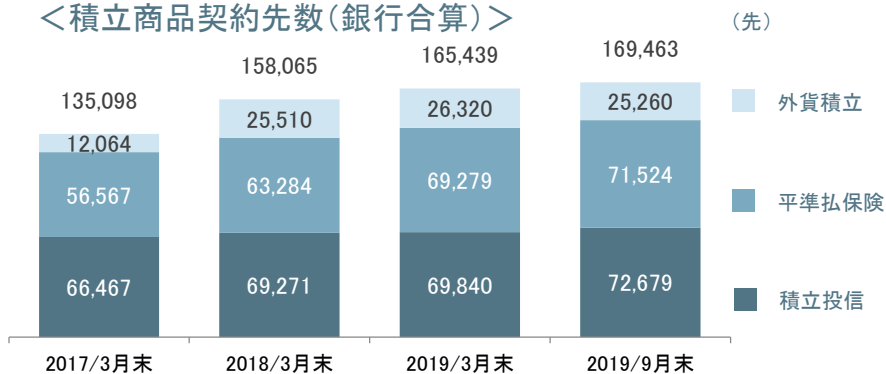
- 銀行・証券一体となった
提案体制の再構築
(仕組債や外債等の仲介商品の提案営業強化)

保険・めぶき証券の
預り残高・手数料
増加に寄与

積立商品の取組み(資産形成層へのアプローチ)

- 積立投信、平準払保険、外貨積立の総合提案により、契約先数が順調に増加。

<積立商品契約先数(銀行合算)>



相談窓口の拡充

「ほけんのひかり」

- 保険専用相談窓口の開設
(常陽銀行茨城県内2拠点で試行スタート)

休日ウェルスサロン

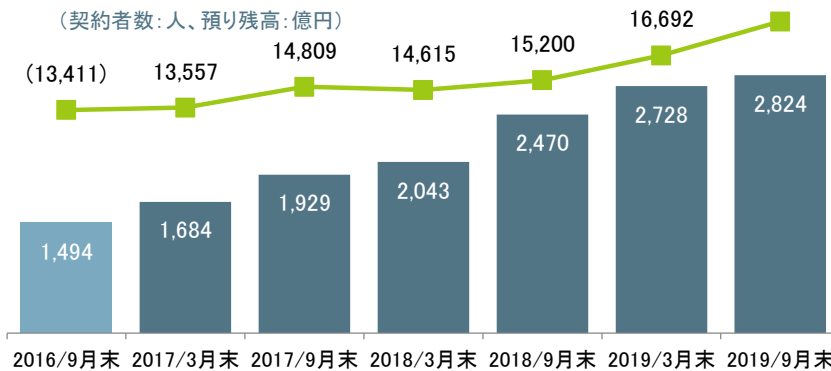
- 土曜日・日曜日限定の相続相談窓口の開設
(足利銀行宇都宮西支店2F)



銀証連携の強化

- グループ一体となり、銀証連携を強化。めぶき証券の預り資産契約者数、預り残高も順調に拡大。

<めぶき証券 預り資産契約者数・預り残高>



* 2016/10月 経営統合(めぶきFG誕生)、2017/4月めぶき証券へ商号変更

(3) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

ITサービス/データの利活用

IT・デジタル化の推進体制の強化

ITデジタル戦略グループの新設

- 2019年6月に、当社グループのIT・デジタル化を統括する組織をFG内に新設。グループで統一したIT・デジタル化の推進、IT投資の効率化を進めていく。

IT専門人材の育成に向けた研修

- 子銀行共同で、外部システムベンダーと連携したIT研修会を開催。
- 内容は「IoT理論・実践」「データの利活用」「ITサービスの創出」のほか、実用性も踏まえ、アプリ機能の企画立案なども含む。



(ITサービス創出ワークショップの様様)

グループ内での利活用

業務用スマホアプリの開発・利用開始【効率化】

- 2019年4月に、行員の営業活動を効率化するスマートフォンアプリ(受取書・行用車アプリ)を導入。
- お客さまから通帳や現金等を預かる際に発行する受取書の電子化、行用車の管理に活用。
- 今後、GPS機能を活用した訪問先管理、訪問日報作成システムとの連携(日報作成負担軽減)を予定。



(業務用スマートフォンアプリのイメージ画像)

顧客サービス向上に向けた活用

住宅ローン重要事項説明動画の導入

- 2019年6月に、住宅ローン重要事項説明動画「ローンシェルジュ」を導入。
- 住宅ローンの契約前に、お客さまに専用ページの動画を視聴いただくことで、お客さまの来店時間を短縮(お客さまは好きな時間に視聴が可能)。
- また視聴とともにアンケートにお答えいただくことで、家計の見直しや保険商品等の総合提案へと繋げていく。



財務アラートの開発・試行開始【信用コストの抑制】

- 2019年7月に、与信先実態把握の精度向上を目的とした「財務アラート」の試行を開始。
- 長期トレンドに基づく財務分析や、CF・BS・PLの複合的な分析等に基づき不良な財務状態にあると推測される先について、行内の渉外・融資支援システム上に表示する機能。

(4) 生産性向上に向けた構造改革

基幹システム統合・BPR施策の展開・チャネルネットワークの最適化

基幹システムの統合／事務の統一化・事務集中部門の合理化

基幹システムの統合

- 2020年1月に、子銀行の基幹システムを統合予定。
- 基幹システムの統合を契機に、両子銀行の事務の統一化、事務集中部門の合理化を進める。

事務の統一化・事務集中部門の合理化

事務BPR推進グループの新設

- 2019年6月に、子銀行の事務手続きの統一化と事務集中部門の合理化を迅速かつ円滑に進めることを目的に、同取り組みを統括する組織をFG内に新設。

常陽銀行 集中部門の合理化

- 2019年8月に、常陽銀行の事務集中センターを1つに集約(集約前:4センター)。

＜常陽銀行 集中部門の合理化
(8月実施)＞
人員捻出 100人

チャネルネットワークの最適化

既存店舗の統廃合・軽量化

2019/10月までに実施済

統廃合 3支店・8出張所

軽量化(*1) 8支店・8出張所

2020年1月(予定)

統廃合 3支店・1出張所

営業エリアの拡大

- 2019年11月 足利銀行 品川法人営業所を開設

＜2019年度見込み＞
店舗効率化 31店舗以上
人員捻出 70人以上

(*1) タブレットの活用や納税手続きもできるATMを併設した窓口設置などデジタル技術を活用した少人数体制店舗の導入・拡大。

中計期間中の
期待効果(3年間累計)

総人員のコントロール

- 総人員 1,000人捻出

事務システム部門(集中部門含む)

450人

営業店業務のBPR・デジタル化
200人

本部・子会社の集約・効率化
130人

リアル店舗ネットワークのスリム化

220名

店舗網

- 現店舗337店舗(*3)の
2割程度を効率化

(*3) 銀行合算・2019年3月末現在

店舗運営コスト

- 店舗運営コスト△10億円(*4)

(*4) 年間経費ベース・人員減少による人件費減少分を除く

3.【ご参考】

- ・台風19号災害に対する当社グループの取り組み
- ・計数編

【台風19号災害への当社グループの取り組み】

災害復旧支援融資による円滑な資金供給

- 被災された方々の早期復旧を支援するため、災害支援融資商品を提供。

個人のお客さま向け 住宅・リフォームローン、マイカー・フリーローンなど

法人・事業主さま向け 運転資金、設備資金など

休日窓口設置による相談受付

- 台風19号の被災に伴う銀行取引に関する休日相談窓口を設置（平日は全営業店にて相談を受付）。

4支店、25ローンセンター・プラザ
で設置（2行合算）

移動相談車による金融インフラの提供

- ATMを搭載した移動相談車を出勤し、ATMサービスの提供や各種ご相談受付を実施。

10月14日～31日に、延べ
10日間出勤（常陽銀行）



（移動相談車）

貴重品等のお預りサービスの提供

- 被災された方々の貴重品の保管手段、被災者留守宅への空き巣被害対策として、貴重品等を銀行で保管するサービスを無償で提供。

9支店で提供（2行合算）

ボランティアの派遣・義援金

行員ボランティアの派遣

10月17日～29日に、
延べ5日間・83名を派遣

義援金の寄贈

- 被災された方々の救援や被災地の復旧・復興へ役立てていただくため、義援金を地元自治体（茨城県・栃木県・福島県）へ寄贈。



（茨城県への義援金寄贈）



（栃木県への義援金寄贈）



（福島県への義援金寄贈）

【計数編】子銀行内訳

(1) P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	967	+36	578	+95	388	△59
(コア業務粗利益)	968	△66	570	+13	397	△80
資金利益	794	△61	471	+12	322	△73
うち投信解約損益	61	△36	40	+28	20	△65
役務取引等利益	163	△3	92	+0	71	△3
その他業務利益他	9	+100	15	+83	△5	+17
(うち国債等債券損益)	△0	+103	8	+81	△9	+21
経費	581	+6	327	△4	253	+11
うち人件費	306	+1	168	△1	137	+3
うち物件費	234	+7	136	△2	98	+9
実質業務純益	385	+29	251	+100	134	△71
コア業務純益	386	△73	242	+18	144	△92
コア業務純益(除く投信解約損益)	325	△37	202	△9	123	△27
一般貸倒引当金繰入額(a)	4	+4	5	+5	△1	△1
業務純益	381	+25	245	+94	135	△69
臨時損益	△53	△102	△16	△121	△36	+19
うち不良債権処理額(b)	89	+41	48	+27	41	+13
うち株式等関係損益	41	△59	37	△92	4	+33
経常利益	328	△77	229	△26	98	△51
特別損益	△1	△118	△1	+0	0	△118
中間純利益	232	△169	163	△16	69	△152
信用コスト(a)+(b)	93	+45	53	+32	39	+12

(2) 貸出金利回り(財務省・特別会計借入金を除く)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/上	前年同期比	2018/上
2行合算	国内業務	1.12%	1.07%	1.03%	1.00%	△0.03%
	国際業務	1.42%	1.99%	2.92%	2.93%	+0.10%
	国内+国際	1.12%	1.08%	1.06%	1.03%	△0.03%
常陽銀行	国内業務	1.06%	1.02%	1.00%	0.97%	△0.03%
	国際業務	1.45%	2.01%	2.95%	2.97%	+0.10%
	国内+国際	1.06%	1.04%	1.04%	1.02%	△0.02%
足利銀行	国内業務	1.20%	1.13%	1.07%	1.03%	△0.05%
	国際業務	1.11%	1.82%	2.67%	2.68%	+0.10%
	国内+国際	1.20%	1.13%	1.08%	1.04%	△0.05%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	42,728	44,912	46,748	47,471	+1,747	45,724
個人	48,096	49,359	51,391	50,952	+594	50,357
法人	12,329	11,536	10,382	9,579	△933	10,512
公共	103,154	105,807	108,523	108,003	+1,409	106,594
合計						
常陽銀行	23,874	24,908	25,702	26,004	+763	25,240
個人	28,213	28,539	29,743	29,503	+337	29,166
法人	7,583	7,186	6,507	6,324	△574	6,899
公共	59,670	60,635	61,953	61,832	+526	61,306
合計						
足利銀行	18,854	20,003	21,046	21,467	+983	20,484
個人	19,882	20,819	21,648	21,448	+257	21,190
法人	4,746	4,349	3,875	3,254	△358	3,613
公共	43,484	45,172	46,570	46,170	+882	45,287
合計						

うち外貨貸出金

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	1,283	1,292	1,458	1,540	+121	1,419
常陽銀行	1,160	1,140	1,268	1,366	+117	1,248
足利銀行	122	152	190	174	+4	170

(5) 無担保ローン未残

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	348	394	467	501	+78	423
マイカーローン	326	358	390	406	+34	371
教育ローン	69	81	91	97	+11	86
カードローン	608	654	650	659	+3	655
合計	1,352	1,489	1,600	1,664	+127	1,537
常陽銀行	250	274	322	341	+45	295
マイカーローン	282	300	319	328	+20	308
教育ローン	7	8	22	31	+17	14
カードローン	264	277	265	265	△7	272
合計	803	860	930	967	+75	891
足利銀行	98	120	145	159	+32	127
マイカーローン	44	57	70	77	+14	63
教育ローン	61	73	68	65	△6	72
カードローン	343	377	384	393	+10	382
合計	546	628	669	696	+51	645

(4) 住宅関連ローン未残

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	30,508	32,166	33,963	34,796	+1,857	32,939
住宅ローン	9,004	9,504	9,585	9,452	△124	9,576
7/8°-ﾄﾞﾚｯｼﾝｸﾞ	-	19	29	29	+1	27
資産形成ローン	39,513	41,690	43,579	44,278	+1,734	42,543
合計						
常陽銀行	14,896	15,605	16,406	16,813	+909	15,903
住宅ローン	7,240	7,635	7,691	7,583	△118	7,701
7/8°-ﾄﾞﾚｯｼﾝｸﾞ	-	19	29	29	+1	27
資産形成ローン	22,137	23,260	24,127	24,425	+792	23,633
合計						
足利銀行	15,613	16,560	17,557	17,983	+947	17,035
住宅ローン	1,763	1,868	1,893	1,869	△5	1,874
7/8°-ﾄﾞﾚｯｼﾝｸﾞ	-	-	-	-	-	-
資産形成ローン	17,376	18,429	19,451	19,852	+941	18,910
合計						

(6) 法人貸出金・地域別

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	17,887	18,158	19,088	19,115	+300	18,814
都内	30,207	31,200	32,303	31,836	+293	31,542
地元	48,096	49,359	51,391	50,952	+594	50,357
合計						
常陽銀行	13,278	13,338	13,783	13,894	+262	13,632
都内	14,934	15,201	15,960	15,608	+74	15,534
地元	28,213	28,539	29,743	29,503	+337	29,166
合計						
足利銀行	4,609	4,820	5,305	5,220	+38	5,182
都内	15,273	15,999	16,342	16,228	+219	16,008
地元	19,882	20,819	21,648	21,448	+257	21,190
合計						

(7) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	15,749	15,922	16,337	16,062	+20	16,041
大企業	32,346	33,436	35,054	34,889	+574	34,315
中堅・中小企業	48,096	49,359	51,391	50,952	+594	50,357
合計						
常陽銀行	11,339	11,419	11,591	11,456	+1	11,455
大企業	16,872	17,120	18,151	18,046	+335	17,711
中堅・中小企業	28,213	28,539	29,743	29,503	+337	29,166
合計						
足利銀行	4,409	4,503	4,745	4,605	+19	4,586
大企業	15,473	16,316	16,902	16,842	+238	16,604
中堅・中小企業	19,882	20,819	21,648	21,448	+257	21,190
合計						

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	97,621	101,036	103,627	104,479	+2,029	102,449
個人	30,628	31,588	33,255	33,551	+1,112	32,439
法人	7,480	7,763	7,501	5,548	△625	6,174
公共	135,729	140,388	144,383	143,579	+2,515	141,063
合計	60,689	62,806	64,401	64,978	+1,251	63,726
常陽銀行	17,474	17,602	18,354	18,702	+770	17,931
個人	4,240	4,681	4,536	3,214	△699	3,914
法人	82,403	85,090	87,291	86,895	+1,322	85,572
合計	36,931	38,230	39,225	39,501	+778	38,722
足利銀行	13,154	13,985	14,901	14,849	+341	14,507
個人	3,239	3,081	2,965	2,333	+74	2,259
法人	53,325	55,298	57,092	56,684	+1,193	55,490
合計						

うち外貨預金

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	1,656	2,752	3,060	2,475	△644	3,119
常陽銀行	1,407	1,991	2,226	2,019	△231	2,251
足利銀行	248	760	833	455	△412	868

(9) 預り資産残高

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
グループ	6,263	5,707	5,561	5,490	△247	5,737
投資信託	7,813	7,790	8,172	8,194	+230	7,964
保険	936	2,038	2,185	1,963	△230	2,193
外貨預金	2,258	2,006	1,736	1,581	△293	1,875
国債等	1,684	2,043	2,728	2,824	+354	2,469
めぶき証券	18,957	19,586	20,383	20,054	△186	20,240
合計	2,952	2,579	2,633	2,559	△133	2,693
常陽銀行	4,541	4,506	4,656	4,718	+145	4,572
投資信託	688	1,277	1,355	1,484	+158	1,325
保険	1,553	1,380	1,185	1,079	△208	1,287
外貨預金	9,736	9,744	9,831	9,840	△38	9,879
国債等	3,311	3,127	2,928	2,931	△113	3,044
合計	3,272	3,284	3,515	3,476	+85	3,391
足利銀行	248	760	829	478	△389	868
投資信託	705	626	550	502	△85	588
保険	7,537	7,798	7,824	7,389	△502	7,891
外貨預金						
国債等						
合計						

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/上	前年同期比	2018/上
グループ	66.3	73.6	56.9	26.9	△4.2	31.1
投資信託*1	30.4	26.7	46.7	23.4	+3.1	20.3
保険*2	7.3	8.6	9.8	3.6	△1.1	4.7
外貨預金	0.9	0.4	0.4	0.3	+0.2	0.1
国債等	5.9	8.2	4.9	2.7	+0.2	2.5
金融商品仲介	16.5	30.5	19.4	10.2	△0.0	10.2
めぶき証券	127.8	148.2	138.4	67.2	△2.0	69.2
合計	32.3	33.4	26.3	12.8	△1.3	14.1
常陽銀行	12.7	12.4	21.2	14.3	+4.9	9.4
投資信託*1	3.8	4.9	7.0	2.7	△0.5	3.2
保険*2	0.8	0.3	0.3	0.2	+0.0	0.1
外貨預金	2.9	5.1	2.7	1.4	+0.0	1.3
国債等	52.8	56.3	57.7	31.6	+3.1	28.4
金融商品仲介	34.0	40.1	30.6	14.0	△2.8	16.9
めぶき証券	17.7	14.2	25.5	9.0	△1.9	10.9
合計	3.5	3.6	2.8	0.9	△0.5	1.5
足利銀行	0.1	0.0	0.0	0.0	+0.0	0.0
投資信託*1	3.0	3.1	2.2	1.2	+0.0	1.1
保険*2	58.5	61.3	61.2	25.4	△5.1	30.6
外貨預金						
国債等						
金融商品仲介						
合計						

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/上	前年同期比	2018/上
2行合算	41.5	62.4	75.7	38.0	+4.0	34.0
与信関連手数料	10.9	18.3	20.2	7.3	△3.1	10.4
事業支援関連手数料	52.4	80.8	95.9	45.3	+0.8	44.5
合計	20.3	33.9	41.4	17.6	△0.3	17.9
常陽銀行	5.3	10.6	11.4	4.0	△1.6	5.6
与信関連手数料	25.6	44.5	52.8	21.6	△2.0	23.6
事業支援関連手数料	21.1	28.4	34.2	20.4	+4.3	16.0
合計	5.6	7.7	8.8	3.2	△1.4	4.7
足利銀行	26.7	36.1	43.0	23.7	+2.8	20.8
与信関連手数料						
事業支援関連手数料						
合計						

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年度末比
国内債券	24,460	23,743	24,368	24,074	△294
外国債券	6,796	6,165	8,296	8,181	△115
FG連結 株式	3,066	3,078	2,802	2,556	△245
投資信託等	7,582	8,779	7,998	6,730	△1,267
合計	41,906	41,767	43,466	41,542	△1,923
国内債券	17,311	17,254	18,124	17,978	△146
外国債券	4,565	3,937	5,132	4,948	△183
常陽銀行 株式	2,667	2,632	2,434	2,179	△255
投資信託等	3,390	4,201	4,567	3,786	△780
合計	27,935	28,025	30,259	28,892	△1,366
国内債券	6,995	6,343	6,109	5,966	△142
外国債券	2,230	2,227	3,163	3,232	+68
足利銀行 株式	797	803	724	732	+8
投資信託等	4,148	4,535	3,387	2,901	△486
合計	14,171	13,910	13,384	12,833	△551

(14) 政策保有株式 (残高)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比
2行合算 残高	1,378	1,305	1,255	1,151	△124
常陽銀行 残高	1,192	1,137	1,107	1,005	△105
足利銀行 残高	186	168	148	146	△19

(16) 経費

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算 人件費	604	597	606	306	+1	304
物件費	470	466	461	234	+7	226
税金	74	71	73	40	△2	42
合計	1,150	1,135	1,141	581	+6	574
常陽銀行 人件費	347	336	338	168	△1	170
物件費	295	287	277	136	△2	138
税金	42	39	38	22	△0	22
合計	685	663	653	327	△4	332
足利銀行 人件費	257	261	268	137	+3	134
物件費	175	178	184	98	+9	88
税金	32	32	35	17	△2	19
合計	464	472	488	253	+11	242

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年度末比
株式	1,471	1,573	1,362	1,227	△134
国内債券	232	164	211	239	+28
FG連結 投資信託等	193	98	72	193	+121
外国債券	△69	△120	103	335	+231
合計	1,828	1,716	1,749	1,996	+246
株式	1,388	1,448	1,280	1,127	△153
国内債券	260	179	193	201	+7
常陽銀行 投資信託等	229	170	126	186	+60
外国債券	△18	△34	104	197	+93
合計	1,860	1,763	1,705	1,713	+8
株式	319	344	284	296	+11
国内債券	195	173	157	164	+6
足利銀行 投資信託等	5	△52	△23	29	+52
外国債券	△7	△53	28	163	+134
合計	512	410	446	652	+205

(15) 有価証券売却損益

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比
2行合算 国債等	56	△64	△107	△0	+103
株式等	97	105	107	41	△59
投信解約益	54	54	116	61	△36
合計	208	95	116	101	+6
常陽銀行 国債等	58	△38	△73	8	+81
株式等	75	94	124	37	△92
投信解約益	17	10	16	40	+28
合計	152	66	67	85	+17
足利銀行 国債等	△2	△25	△33	△9	+21
株式等	21	10	△17	4	+33
投信解約益	36	44	99	20	△65
合計	55	28	48	15	△10

(17) 信用コスト

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	41	79	93	93	+45	48
常陽銀行	31	49	42	53	+32	20
足利銀行	9	30	50	39	+12	27

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。